

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 春日 良太	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H27: 10,180,606人/年 4,527,405人/年 H28: 10,261,779人/年 4,433,392人/年 H29: 10,374,606人/年 4,406,755人/年 H30: 10,362,205人/年 4,397,691人/年 R1: 9,849,791人/年 4,196,631人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐 率(%)	73.6%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町: 408,500,000円 16.9% 金融機関: 155,000,000円 6.4%			

* 役員員数は各年度の4月1日現在

役員数	年度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常勤	うち県職員	5	4	3
非常勤			0	0	0	0
職員数	常勤	うち県職員	8	8	8	7
		非常勤	1	1	1	0
職員数	常勤	うち県職員	267	278	277	275
		非常勤	1	1	1	1
常勤職員計			272	282	280	279
非常勤職員計			27	26	25	26
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

収支状況	年度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	売上高			4,300,009	(4,494,718)					
営業損益			90,101	(154,514)						
経常損益			92,073	(152,143)						
当期損益			△32,925	(123,988)						
次期繰越損益			836,239	(869,164)						
財務・資産関係指標	収支比率	102.2 (103.5)	自己資本比率	40.1 (47.8)						
	人件費比率	36.1 (35.0)	流動比率	69.7 (93.0)						
財務・資産関係指標	売上高総利益率		固定比率	200.3 (174.3)						
	売上高営業利益率	2.1 (3.4)	固定長期適合率	111.8 (101.5)						
財務・資産関係指標	売上高経常利益率	2.1 (3.4)	借入金依存率	30.3 (32.4)						
			自己資本純利益率	△ 0.8 (3.0)						
			使用総資本経常利益率	0.9 (1.8)						

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1) 債権の株式化 (2) 減損会計による資産評価の見直し (3) 減資	H16~H17	(1) 県⇒しなの鉄道: 103億円を出資 しなの鉄道⇒県: 103億円の貸付金を返還 (2) しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3) 資本金 : 126億円⇒23億円 累積赤字: 113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円⇒2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度: 20年度策定、22年度末改定) 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度: 24年度策定) 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度: 26年度策定) 第四次中期経営計画改訂版策定(2018年度~2022年度: 2017年度策定)
情報公開の取組状況 事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

令和元年度実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項はありませんでした。内部統制の充実について意見がありました。

団体の課題等

[団体記載欄] 上期の旅客収入は、しなの鉄道線の通学定期や北しなの線の通勤定期が減少したものの、改元に伴う10連休などにより、前年並みを維持することができた。しかし、下期は、台風19号被害による運休や新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者の減少により、旅客収入全体では前年と比べ大きく落ち込んだ。 当社を取り巻く環境は、本格的な人口減少時代の到来による利用者数の減少と保有施設の老朽化というかねてからの中長期的な課題に加え、昨年の台風19号による大幅な減収や設備被害、新型コロナウイルス感染症拡大に対する自粛要請を契機とした鉄道離れやインバウンド需要の減少など、厳しい状況が予想される。 このため、車両更新について最大52両としている購入両数や購入年度について県及び沿線市町と協議しながらその見直しに着手するとともに、鉄道設備に関わる設備投資についても発注価格や施工方法の見直しを通じて一層のコストダウンを図る。また、組織のスリム化や軽井沢東側遊休地などの活用など将来を見据えた経営基盤の確立に努める。	[県記載欄] 令和元年度の年間輸送人員について、北しなの線は計画目標である400万人を5期連続で達成したものの、しなの鉄道線は計画目標である1千万人を達成することができなかった。 今後については、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、引き続き利用者の減少が懸念され、また沿線人口の減少や少子化の影響によって中長期的にも利用者が減少していることから、輸送人員の更なる減少が見込まれる。 さらに、恒常的に発生する設備の維持・更新の他、老朽化が進む車両の更新等、必要経費の増加が見込まれることから、しなの鉄道に対しては収益力の強化と経営の効率化の両面を強くした経営を行うよう求めたい。 県としては、しなの鉄道が地域の公共交通として健全な経営が続けられるよう、引き続き支援をしたい。
--	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	4,499,684	4,494,718	4,300,009
	内県からの事業収入			
	営業費用	4,252,845	4,340,203	4,209,908
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	4,252,845	4,340,203	4,209,908
	内役員報酬	8,940	8,640	14,239
	内従業員給与手当・賞与	1,502,350	1,525,179	1,520,746
内減価償却費	411,871	467,286	467,507	
	営業利益(損失)	246,838	154,514	90,101
営業 外 損 益	営業外収益	43,389	41,333	40,598
	内受取利息	12	10	8
	営業外費用	53,652	43,704	38,626
	内支払利息	42,450	41,662	37,319
	営業外利益(損失)	△ 10,263	△ 2,371	1,972
	経常利益(損失)	236,576	152,143	92,073
特 別 損 益	特別利益	491,220	206,128	398,732
	内県運営費等補助金			
	その他	491,220	206,128	398,732
	特別損失	447,547	207,442	469,763
	税引前当期利益	280,249	150,829	21,042
	法人税等	53,355	19,698	3,368
	法人税等還付税額	0	0	△ 19,570
	法人税等調整額	3,434	7,141	70,170
	当期利益(損失)	223,459	123,988	△ 32,925
	前期繰越利益(損失)	721,716	745,176	869,164
	当期末未処分利益(損失)	945,176	869,164	836,239
利 益 処 分	利益処分量			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	945,176	869,164	836,239

② 貸借対照表の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	2,495,103	1,435,168	1,980,279
	内現金及び預金	1,193,057	643,461	929,510
	内売掛金	899,296	464,784	626,885
	内繰延税金資産	77,312	0	0
	固定資産	7,039,534	7,128,826	8,126,423
	有形固定資産	6,902,422	6,944,257	8,016,605
	内土地	714,184	714,169	714,169
	内建物	945,243	979,933	982,373
	無形固定資産	104,249	86,586	83,620
	投資等	32,863	97,983	26,197
	繰延資産			
	資産合計	9,534,638	8,563,994	10,106,702
負 債	流動負債	2,360,568	1,542,585	2,840,126
	内短期借入金	277,036	309,168	331,766
	固定負債	3,208,443	2,931,794	3,209,887
	内長期借入金	2,775,818	2,466,650	2,734,884
内退職給与引当金	197,760	206,117	220,474	
	負債合計	5,569,011	4,474,379	6,050,013
資 本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	1,545,176	1,669,164	1,636,239
	内当期末未処分利益	945,176	869,165	836,239
	資本合計	3,965,626	4,089,614	4,056,689
	負債及び資本合計	9,534,638	8,563,994	10,106,703